

磁気テープ
利用のしおり
シリーズ

14

(03改訂版)

工業統計詳細情報 データファイル利用のしおり

財団法人 経済産業調査会
経済統計情報センター

〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目8番9号
(木挽館銀座ビル)

TEL 03(3535)5348

FAX 03(3535)5347

URL <http://www.chosakai.or.jp/center/>

(2003.5.6)

目次

1. 工業統計詳細情報について	1
2. 提供媒体別記録方式	2
3. フォーマット概略	2
4. ファイル仕様	
キ ー コ ー ド 部	3
デ ー タ 部	5
整 理 コ ー ド 部	5
5. データ利用上の留意点	6
6. テープフォーマット	
平成13年以降	10
平成12年以前	14
7. 工業統計調査用産業分類コード表	
平成6年以降用	18
【別添】(データご利用年に応じ添付)	
昭和60年～平成5年用	25
昭和59年以前用	34

1. 工業統計詳細情報について

昭和54年3月30日に統計法施行令の一部が改正され、指定統計調査の結果の公表方法として、従来の「官報その他の刊行物」のほかに「電子計算機用磁気テープ等に記録したものを紙面または映像面に表示し、これを公衆の閲覧に供する方法」という新たな形態が設けられました。

この施行令の改正に伴い、通商産業省（現：経済産業省）調査統計部では、昭和53年以降の工業統計調査の集計結果のうち、かなりの統計需要がありながらデータ量が膨大なために刊行物での公表には適さない都道府県別、市区町村別の詳細情報を上記の新しい方法（パーソナルコンピュータの画面等による閲覧）で公表しています。

当センターでは、これらの詳細情報についての閲覧サービス（無料）、CD-ROM(Write-Once)、磁気テープ、プリントアウトによるデータ提供を行っています。

CD-ROMの場合は、磁気テープと同一フォーマットの固定長ファイルとCSVフォーマットの可変長ファイルで提供していますが（フォーマット選択制）、収納内容は磁気テープと同じで、本紙の「磁気テープ」をCD-ROMに置き換えてご利用ください。

提供する表の種類と磁気テープ本数は、次のとおりです。

〔昭和55年以降〕

第1表 都道府県別・産業細分類別表	1本/年
第2表 都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表	1本/年
第3表 市区町村別・産業中分類別表（従業者4人以上）	1本/年

（注）昭和56年調査から工業統計の調査システムが一部変更され、年によって調査対象が異なります。

昭和58年、60年、63年、H2年等西暦年末尾が0、3、5、8の年は全数調査が実施され、これらの年の第1表、第2表は全事業所に関する集計データです。

それ以外の年は、従業者4人以上の事業所及び従業者3人以下の事業所のうち特定業種（産業編、品目編に記載）に該当する事業所が調査対象となっており（3人以下の特定業種の調査は平成14年以降は廃止）、第1表、第2表は従業者4人以上の事業所に関する集計データです。

なお、昭和53年、昭和54年は、以下のとおり統計表の内容が若干異なります。

〔昭和53年〕

第1表 市区町村別・産業中分類別表（従業者4人以上）	1本
第2表 産業細分類別・都道府県別・従業者規模別表	1本
第3表 産業中分類別・都道府県別・従業者規模別表	1本

〔昭和54年〕

第1表 都道府県別・産業細分類別・従業者規模別表	1本
第2表 都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表	1本
第3表 市区町村別・産業中分類別表（従業者4人以上）	1本

2. 提供媒体別記録方式

磁気テープ

- ・記録密度；6,250BPIまたは1,600BPI
- ・ラベル；ノンラベル
- ・使用コード；EBCDIC
- ・ファイル形式；シングルファイル・シングルボリューム
- ・レコード形式；ブロック化固定長
- ・ソート順位；K-1、K-2、K-3の順に昇順ソート（次頁のフォーマット参照）

CD-ROM（固定長フォーマット）

- ・物理フォーマット；ISO9660
- ・使用コード；ASCII
- ・ファイル形式；磁気テープと同一フォーマットのテキストファイル
- ・レコード長；磁気テープと同一レコード長 + 2バイトの復改行
- ・ソート順位；磁気テープと同じ

CD-ROM（CSVフォーマット）

- ・物理フォーマット；ISO9660
- ・使用コード；ASCII
- ・ファイル形式；磁気テープと同一内容をカンマ区切りのテキストファイルに編集
- ・レコード長；可変長
- ・ソート順位；磁気テープと同じ

3. フォーマット概略

- | | | |
|---|-----------|---|
| { | Form 1 -A | 平成13年以降の第1、第2表用
(データ部項目数 110 1,470 μ 1/R 14,700 μ 1/B) |
| | Form 1 -B | 平成12年以前の第1、第2表用（昭和53年は第2、第3表）
(データ部項目数 100 1,340 μ 1/R 13,400 μ 1/B) |
| | Form 2 | 昭和54年以降の第3表と昭和53年の第1表
(データ部項目数 20 300 μ 1/R 12,000 μ 1/B) |

キーコード部 5 × [4]					データ部 110 × [13] 100 × [13] 20 × [13]				Form 1 -A Form 1 -B Form 2
K - 1	K - 2	K - 3	K - 4	K - 5	D - 1	D - 2	D - 3	D - 4	
1	5	9	13	17	21	34	47	60	

デ				タ			部	
D - 5	D - 6	D - 7	D - 8	D - 108 D - 98 D - 18	D - 109 D - 99 D - 19	D - 110 D - 100 D - 20		
73	86	99	112	1412 1282 242	1425 1295 255	1438 1308 268		

整 理 コ ー ド 部						
マスター作成 年月日 (H13年以降) YY/MM/DD (H12年以前) MM/DD/YY [8]	統 計 名 [1]	統 計 年 [2]	統 計 表 番 号 [3]	コ ド 数 [1]	デ タ 数 [3]	識 別 コ ド [2]
1451	1459	1460	1462	1465	1466	1469
1321	1329	1330	1332	1335	1336	1339
281	289	290	292	295	296	299

上段 ; Form 1 -Aの位置
中段 ; Form 1 -B " "
下段 ; Form 2 " "

注 1) []内の数字は、磁気テープおよびCD-ROM (固定長フォーマット) 上の各項目ごとのバイト数を示し、下段の数字はそれぞれ各項目の左端の位置を示します。

注 2) CD-ROM(CSVフォーマット)では、各項目を半角カンマ「,」で区切り、キーコード部と整理コード部の各項目はダブルコーテーションで括った文字扱い、データ部は前ゼロをはずした数字が秘匿等を示す文字のいずれかで、可変長になっています。

4. ファイル仕様

キーコード部

統計表の表側に相当する部分で、各表の特性を表わすいくつかのコードの組合せで構成されています。

コードはすべて数字タイプで、4バイトのエリアに右づめ・前ゼロ(産業分類は例外あり)で表示しています。5つのエリアがありますが、使用しないエリアはゼロを収納しています。

各表で使用しているコードの種類と内容は次のとおりです。

イ) 都道府県コード (J I Sコード)

01 北海道	16 富山	31 鳥取	46 鹿児島
02 青森	17 石川	32 島根	47 沖縄
03 岩手	18 福井	33 岡山	
04 宮城	19 山梨	34 広島	
05 秋田	20 長野	35 山口	00 全国
06 山形	21 岐阜	36 徳島	
07 福島	22 静岡	37 香川	
08 茨城	23 愛知	38 愛媛	
09 栃木	24 三重	39 高知	
10 群馬	25 滋賀	40 福岡	
11 埼玉	26 京都	41 佐賀	
12 千葉	27 大阪	42 長崎	
13 東京	28 兵庫	43 熊本	
14 神奈川	29 奈良	44 大分	
15 新潟	30 和歌山	45 宮崎	

ロ) 市区町村コード (J I Sコード)

全国で約 3,300 の市区町村があり、昭和 53 年以降毎年コード表 (コードと漢字名称) を別途 F D 等で提供しています。

ハ) 従業者規模コード

00 (9999)	計		06 (05)	50 ~ 99人
01 (00)	1	~ 3人	07 (06)	100 ~ 199人
02 (01)	4	~ 9人	08 (07)	200 ~ 299人
03 (02)	10	~ 19人	09 (08)	300 ~ 499人
04 (03)	20	~ 29人	10 (09)	500 ~ 999人
05 (04)	30	~ 49人	11 (10)	1,000人以上

注)()内は、昭和53年～昭和59年表で使用しているコードです。

二) 産業分類コード

工業統計表で使われている製造業に関する産業分類は、原則として、日本標準産業分類 (大分類 F - 製造業) によっていますが、事業所数が少ないこと等により一部組替えをしている産業分類があります (詳細は刊行物の「産業編」を参照)。

昭和 59 年 1 月と平成 5 年 10 月に日本標準産業分類の改訂が行われ、これに伴い工業統計調査用産業分類も改訂され、昭和 60 年及び平成 6 年調査時に新分類にきりかえられました。

また、平成 11 年調査時に工業統計調査用産業分類のごく一部が改訂されました (18~19 頁の脚注参照)。

なお、センターでは、昭和 59 年以前用、昭和 60 年～平成 5 年用、平成 6 年～10 年用及び平成 11 年～平成 13 年用の産業分類コード表 (コードと漢字名称) を別途 F D 等で提供しています。

注 1) 2 桁の産業中分類コードは、昭和 60 年以前は「0021」と右づめで表示していましたが、61 年以降は工業統計表の産業編等にあわせ「2100」と左づめの表示に変更しました。

注 2) 産業計のコードは、昭和 60 年以降はオールゼロの表示で産業計のレコードが先頭に来ています。昭和 59 年以前はオール 9 の表示のため、産業計のレコードは最終に位置しています。

データ部

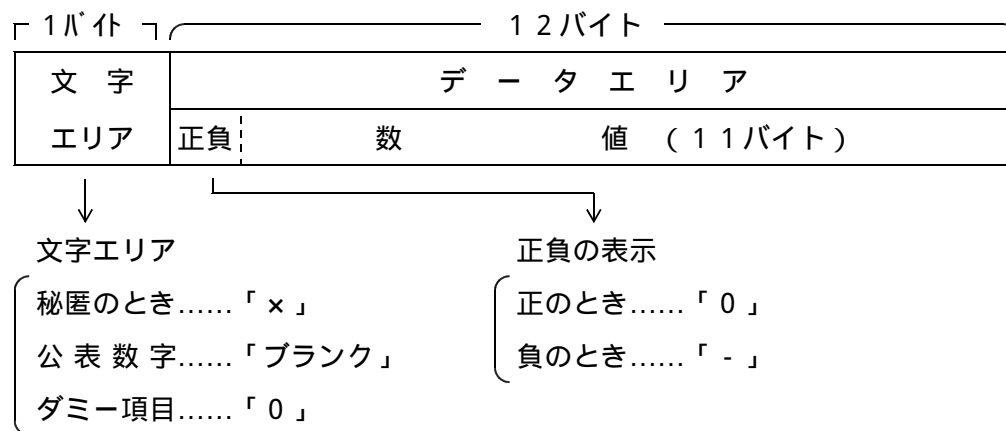
文字どおり各統計表のデータを収納するエリアで、最大110項目（Form2の場合は20項目）のデータを収納出来ます。

事業所数が1または2の場合には、申告者の秘密保持のため事業所数以外のデータをすべて秘匿し、「×」と表示しています。

〔データの表示方法〕

データ1項目は13バイトからなり、最上位の1バイトが秘匿か否か等を示す文字エリアで、以下の12バイトがデータエリアです。

データの正負の符号は、データエリアの最上位の1バイトで表示し、数値は以下の11バイトのエリアに右詰め・前ゼロで表示しています。



〔例〕

秘 匿 の 時 刻	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">×</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> </tr> </table>	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公 表 数 字	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: none;"></td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">1</td> <td style="width: 1px; border: none;">2</td> <td style="width: 1px; border: none;">3</td> <td style="width: 1px; border: none;">4</td> <td style="width: 1px; border: none;">5</td> <td style="width: 1px; border: none;">6</td> <td style="width: 1px; border: none;">7</td> <td style="width: 1px; border: none;">8</td> </tr> </table>		0	0	0	0	1	2	3	4	5	6	7	8	（正のデータ）							
	0	0	0	0	1	2	3	4	5	6	7	8										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: none;"></td> <td style="width: 1px; border: none;">-</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">1</td> <td style="width: 1px; border: none;">2</td> <td style="width: 1px; border: none;">3</td> <td style="width: 1px; border: none;">4</td> <td style="width: 1px; border: none;">5</td> <td style="width: 1px; border: none;">6</td> <td style="width: 1px; border: none;">7</td> <td style="width: 1px; border: none;">8</td> </tr> </table>		-	0	0	0	1	2	3	4	5	6	7	8	（負のデータ）							
	-	0	0	0	1	2	3	4	5	6	7	8										
ダミー項目 （未使用エリア）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> <td style="width: 1px; border: none;">0</td> </tr> </table>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

整理コード部

各項目の下の数字は、各フォーマット上の位置を示します（Form1-A、Form1-B、Form2の順）。

- ・マスター作成年月日 提供用マスターテープ作成日（YYは西暦年下2桁）
 1451～1458〔1321～1328〕 { 平成13年以降；YY/MM/DDに変更
 （281～288） } 平成12年以前；MM/DD/YY

- ・統 計 名 「M」（工業統計詳細情報を意味する）
 1459〔1329〕
 （289）

- ・統計年 …… 工業統計調査年
1460～1461〔1330～1331〕
(290～291)
 - 昭和63年までは元号表示
 - 平成元年以降は西暦年下2桁表示

- ・統計表番号 ……
 - 001 - 第1表 都道府県別・産業細分類別（・従業者規模別）表
(従業者規模別は54年のみ)
 - 002 - 第2表 都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表
 - 003 - 第3表 市区町村別・産業中分類別表

- (53年)
 - 001 - 第1表 市区町村別・産業中分類別表
 - 002 - 第2表 産業細分類別・都道府県別・従業者規模別表
 - 003 - 第3表 産業中分類別・都道府県別・従業者規模別表

- ・コード数 …… キーコード部で使用しているコードの数
1465〔1335〕
(295)
 - 昭和55年以降の第1表 …… 2
 - 昭和55年以降の第2、第3表 …… 3
 - (及び昭和53年、54年の全表)

- ・データ数 …… データ部に収納されているデータ項目の数
1466～1468〔1336～1338〕
(296～298)
 - 平成13年以降の第1、第2表 …… 104(セクタを含む)
 - 昭和54年～平成12年の第1、第2表 …… 100(同上)
 - (及び昭和53年の第1表)
 - 昭和54年以降の第3表 …… 014
 - (及び昭和53年の第2、第3表)

- ・識別コード …… 「08」(データレコードを意味する)
1469～1470〔1339～1340〕
(299～300)

4. データ利用上の留意事項

【金額データの単位】

万円単位ですが、従業者1人当たり及び1事業所当たりの生産額等は仮想小数点による小数第2位までの数値につき表面上は百円単位です(ただし、昭和53年のみ例外で全項目万円単位)。

【小数点の扱い】

第1、第2表(53年は2、3表)に関し、付加価値率(%)以降1事業所当たりの付加価値額までの13項目については、小数点以下第2位までの数値を小数点を除いて収納しています(但し昭和53年については、小数点以下を切捨てて整数部分のみ収納)。

【集計対象】

第3表（53年は第1表）市区町村別・産業中分類別表は、調査年に関わらず従業者4人以上の事業所に関する集計ですが、56年以降の第1表、第2表は、1頁に記載のとおり全数調査年か否かで年により集計対象が異なります。

有形固定資産額、用地用水関連項目など集計（調査）対象規模が異なる項目があります（10頁以降のフォーマットと脚注参照）。

【表章項目】

平成11年調査で新設された「リース契約による契約額」及び「支払額」の2項目は、すでに調査廃止された「用地取得面積」欄に収納しています。（15頁の注4参照）

平成13年の調査票改正に伴い詳細情報に関しても、項目の新設、削除、区分変更、順序入れ替え等12年までの表章項目とはかなり異なります（10～13頁のフォーマット参照）。

表章項目の主な変更点は次のとおりです。

（第1、第2表）

- ・「従業者数」の区分細分化と「臨時雇用者」の新設
- ・「内国消費税」の削除（平成11年から公表対象外となりゼロの表示）
- ・「有形固定資産」関連項目は、平成12年までは（9人以下を除く）となっていたが、13年以降は（従業者30人以上）と（従業者10～29人）に分割して表章（従業者29人以下の事業所を対象とする乙調査で、13年から「有形固定資産」の調査が西暦年末尾0、5年の5年周期に変更（12年までは10人以上の事業所に関し毎年調査））
- ・「有形固定資産」関連項目のうち最後に位置していた「取得額」を「除却額」の前に移動
- ・「リース契約による契約額と支払額」（前記参照）を「在庫額」の前に移動
- ・平成5年から調査廃止になっている「用地取得面積」の全項目を削除
- ・水源別用水量（今回「地表水・伏流水」が「その他の淡水」に統合）と用途別用水量（冷却用水と温調用水の統合）の区分簡素化
- ・平成11年から調査廃止になっている「海水の用途別内訳」欄を削除
- ・「有形固定資産投資総額」と「年末現在高」を従業者30人以上と10～29人に分割

（第3表）

- ・「臨時雇用者」の新設と「内国消費税」の削除

【内訳調査】

昭和51年の調査体系の見直しにより、以下の項目に関しては、年により調査項目が異なるためデータ部の収納内容が若干異なります（10頁以降のフォーマットと脚注参照）。

有形固定資産関連項目及び乙調査の在庫額（原材料・燃料を除く）

西暦年末尾0、5の5年ごと

[甲調査（従業者30人以上の事業所）]

- ・有形固定資産額のうち「年初現在高（土地以外のもの）」は、計と内訳（建物・構築物、機械・装置、その他）を調査
- ・有形固定資産額のうち「取得額（土地以外のもの）」は「新規のもの」と「中古」に分けて計と内訳（同上）を調査

[乙調査(29人以下の事業所)]

- ・従業員10人以上の事業所に関し、有形固定資産額のうち「取得額(土地以外のもの)」は「新規のもの」と「中古」に分けて調査
- ・従業員10人以上の事業所に関し、「在庫額(原材料・燃料を除く)」の調査あり

西暦年末尾0、5以外の年

[甲調査]

- ・有形固定資産額のうち「年初現在高(土地以外のもの)」は計のみ調査
- ・有形固定資産額のうち「取得額(土地以外のもの)」は「新規のもの+中古」で計と内訳を調査

[乙調査]

- ・有形固定資産額のうち取得額(土地以外のもの)は「新規のもの+中古」で調査
ただし、平成13年以降は有形固定資産関連項目の調査ナシ

従業員数及び現金給与総額

昭和53年以降平成2年までの3年ごと.....常用労働者の内訳(生産労働者と管理・事務及び技術労働者)を調査

上記の間の年及び平成3年以降平成12年まで.....常用労働者の内訳調査ナシ

平成13年から従業員区分が細分化

【合計、中間計について】

各年、各表ごとの合計データの有無は次のとおりで、関連秘匿を避けるために県計以外の中間計データは収納されていません。

(昭和60年以降)

第1、第2表..... 全国計及び各県計のデータあり

(ファイル上は、全国計は20バイトのオール0、各県計は5~20バイトがオール0の表示)

第3表 全国計のデータのみ(ファイル上は、20バイトのオール0の表示)

(昭和55~59年)

第1表 全国計のデータのみ

(ファイル上は、1~8バイトがオール9で9~20バイトがオール0の表示)

第2表 全国計のデータのみ

(ファイル上は、1~12バイトがオール9で13~20バイトがオール0の表示)

第3表 全国計のデータのみ

(同 上)

(昭和54年、53年)

54年の第1、第2表(53年の第2、第3表)..... 計のデータなし

54年の第3表(53年の第1表)

..... 全国計(ファイル上は20バイトのオール9)及び各県計(5~12バイトがオール9)のデータあり

【平成2年表のデータ一部欠落について】

平成2年工業統計調査の調査対象は、従業者1人以上の全事業所ですが、通産省での詳細情報集計処理時にオリジナルテープの一部が読み取り不能になってしまったため、第1表、第2表に関し、「製造品出荷額等」の内訳項目については、従業者1～3人の事業所のデータが欠落していますので、各表以下の点にご留意ください（第3表は影響なし）。

第1表（都道府県別・産業細分類別表）

・全レコードについて

製造品出荷額	従業者4人以上の事業所の数値（1～3人の事業所分欠落）
加工賃収入額	同 上
修理料収入額	同 上
くず廃物の出荷額...	同 上
その他の収入額	...	同 上
製造品出荷額等（合計）	全事業所の数値

5つの内訳項目の合計値と「製造品出荷額等」の数値と一致せず。

第2表（都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表）

・従業者計（規模コード「00」）のレコードについて

上記の内訳5項目	従業者4人以上の数値
製造品出荷額等（合計）	全事業所の数値

・従業者1～3人（規模コード「01」）のレコードについて

上記の内訳5項目	いずれもオールゼロ
製造品出荷額等（合計）	1～3人の事業所の数値

・従業者4人以上（規模コード「02」以上）のレコードについて

製造品出荷額等（合計）及び内訳5項目ともに当該規模の数値が入っており内訳の合計値と「製造品出荷額等」は一致

【参考...秘匿の割合】

全件数に対する秘匿件数の割合は次のとおりです。

第1表	都道府県別・産業細分類別表	約3割
第2表	都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表	約2割
第3表	市区町村別・産業中分類別表	約4割

6. テープフォーマット

平成13年以降

第1表 都道府県別・産業細分類別表

(第2表 都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表)

【「」は従業者30人以上の事業所に関する数値、「」は西暦末尾0,5年の調査項目を示す。】

		項 目 名		左端カラム	備 考		
キ-コード	部 K-1	都道府県		1			
	K-2	産業分類		5			
	K-3	従業者規模(2表のみ)		9	1表はゼロの表示		
	K-4	ゼ 口		13			
	K-5	ゼ 口		17			
デ タ 部	D-1	事業所数		21			
	D-2	従業者数 (12月 末現 在)	個人事業主及び無給家族従業者	男	34		
	D-3			女	47		
	D-4		常用労働者	雇 用 者	男	60	
	D-5				女	73	
	D-6			パート・アルバイト等	男	86	
	D-7				女	99	
	D-8		出 向 ・ 派 遣 受 入 者	男	112		
	D-9			女	125		
	D-10		個人事業主及び無給家族従業者 + 常用労働者		男	138	
	D-11				女	151	
	D-12				計	164	
	D-13		臨 時 雇 用 者		男	177	
	D-14				女	190	
	D-15				計	203	
	D-16		延 常 用 労 働 者			216	
	D-17	製 造 品 出 荷 額			229		
	D-18	製 出 造 荷 品 額 等	加 工 賃 収 入 額		242		
	D-19		修 理 料 収 入 額		255		
	D-20		く ず 廃 物 の 出 荷 額		268		
	D-21		そ の 他 の 収 入 額		281		
	D-22		合 計		294		
	D-23	現 与 金 総 給 額	常 用 労 働 者 の うち 雇 用 者 に 対 す る 給 与		307		
	D-24		そ の 他 の 給 与		320		
	D-25		合 計		333		
	D-26	原 使 材 用 料 額 等	原 材 料 使 用 額		346		
	D-27		燃 料 使 用 額		359		
	D-28		購 入 電 力 使 用 額		372		
	D-29		委 託 生 産 費		385		
	D-30	合 計		398			
	D-31	有 形 固 定 資 産 額 取 得 額 (30 人 以 上)	年 初 現 在 高	土 地	411		
	D-32			土 地 以 外 の も の (計)		424	
	D-33			建 物 ・ 構 築 物		437	0, 5 年 以 外 は 内 訳 ナシ (ゼロ)
	D-34			機 械 ・ 装 置		450	
	D-35			そ の 他		463	
	D-36		取 得 額	土 地	476	0, 5 年 以 外 は 「 土 地 以 外 の も の (計) 」 の 合 計 と 内 訳 3 項 目 0, 5 年 以 外 は 新 規、 中 古 の 内 訳 調 査 ナシ 4 項 目 ず べ て ゼ ロ	
	D-37			土 地 以 外 の も の (新 規)			489
	D-38			建 物 ・ 構 築 物			502
	D-39			機 械 ・ 装 置			515
	D-40			そ の 他			528
	D-41			土 地 以 外 の も の (中 古)			541
	D-42			建 物 及 び 構 築 物			554
	D-43			機 械 及 び 装 置			567
	D-44			そ の 他			580
	D-45			除 却 額	土 地		593
	D-46	土 地 以 外 の も の			606		
	D-47	減 価 償 却 額		619			
	D-48	建 設 仮 勘 定	増 加 額		632		
	D-49		減 少 額		645		

デ タ 部	D-50	有形 (10 ~ 29)	年初現在高	土 地	658	0, 5 年以外は以下の 7 項目すべてゼロ	
	D-51			土地以外のもの	671		
	D-52		取 得 額	土 地	684		
	D-53			土地以外	新 規		697
	D-54				中 古		710
	D-55			除 却 額	土 地		723
	D-56		土地以外のもの		736		
	D-57		減 価 償 却 額	749			
	D-58		リース契約による 契約額及び支払額	契 約 額	762		
	D-59			支 払 額	775		
	D-60	在 庫 額	年初在庫額	製 造 品	788		
	D-61			半製品及び仕掛品	801		
	D-62			原材料及び燃料	814		
	D-63			合 計	827		
	D-64		年未在庫額	製 造 品	840		
	D-65			半製品及び仕掛品	853		
	D-66			原材料及び燃料	866		
	D-67			合 計	879		
	D-68		年初在庫額(原材料、燃料を除く)(従業者10~29)			892	0, 5 年以外は 2 項目 ともゼロ
	D-69		年未在庫額(原材料、燃料を除く)(従業者10~29)			905	
	D-70	工業用地	事業所敷地面積		918		
	D-71		事業所建築面積		931		
	D-72		事業所延建築面積		944		
	D-73	工 業 用 水	淡 水 合 計			957	
	D-74		公共水道	工業用水道		970	
	D-75			上 水 道		983	
	D-76		水源別用水量	井 戸 水		996	
	D-77			その他の淡水		1009	
	D-78		用途別用水量	回 収 水		1022	
D-79	ボイラ用水			1035			
D-80	原料用水			1048			
D-81	製品処理用水・洗じょう用水			1061			
D-82	冷却用水・温調用水		1074				
D-83	そ の 他		1087				
D-84	海 水			1100			
D-85	生 産 額			1113			
D-86	付 加 価 値 額			1126	29人以下は粗付加価値額		
D-87	粗 付 加 価 値 額			1139			
D-88	有形固定資産投資総額			1152			
D-89	有形固定資産年末現在高			1165			
D-90	有形固定資産投資総額(10~29人)			1178	0, 5 年以外は 2 項目 ともゼロ		
D-91	有形固定資産年末現在高(10~29人)			1191			
D-92	付 加 価 値 率 (%)			1204			
D-93	現 金 給 与 率 (%)			1217			
D-94	原 材 料 率 (%)			1230			
D-95	分 配 率 (%)			1243			
D-96	従業者 1 人 当たり	現金給与総額		1256			
D-97		製造品出荷額等(除内国消費税額)		1269			
D-98		生産額(除内国消費税額)		1282			
D-99		付加価値額		1295			
D-100	1 事業所 当たり	粗付加価値額		1308			
D-101		従業者数		1321			
D-102		製造品出荷額等(除内国消費税額)		1334			
D-103		生産額(除内国消費税額)		1347			
D-104	付加価値額		1360				

D-105	オ	-	ル	ゼ	口	1373	
整理コード部	作成年月日 (YY/MM/DD)					1451	
	統計名 ("M")					1459	
	統計年 (yy)					1460	
	統計表番号 "001" ("002")					1462	
	コード数 "2" ("3")					1465	
	データ数 "104"					1466	
	識別コード "08"					1469	

注1) 算式について

- [D-85] 生産額(30人以上) = [D-22] + [D-64] + [D-65] - [D-60] - [D-61]
(ただし29人以下 = [D-22])
- [D-86] 付加価値額 = [D-85] - 内国消費税額 - [D-30] - [D-47]
(ただし29人以下は次式の粗付加価値額)
- [D-87] 粗付加価値額 = [D-22] - 内国消費税額 - [D-30]
- [D-88] 有形固定資産投資総額(30人以上) = [D-36] + [D-37] + [D-41] + [D-48] - [D-49]
- [D-90] " (10~29人) = [D-52] + [D-53] + [D-54]西暦末尾0、5年のみ調査
- [D-89] 有形固定資産年末現在高(30人以上) = [D-31] + [D-32] + [D-36] + [D-37] + [D-41]
- [D-45] - [D-46] - [D-47]
- [D-91] " (10~29人) = [D-50] + [D-51] + [D-52] + [D-53] + [D-54] - [D-55] - [D-56] - [D-57]
.....西暦末尾0、5年のみ調査
- [D-92] 付加価値率(%) = [D-86] ÷ ([D-85] - 内国消費税額) × 100
- [D-93] 現金給与率(%) = [D-25] ÷ ([D-85] - 内国消費税額) × 100
- [D-94] 原材料率(%) = [D-30] ÷ ([D-85] - 内国消費税額) × 100
- [D-95] 分配率(%) = [D-25] ÷ [D-86] × 100
- [D-96] 従業者1人当たり現金給与総額 = [D-25] ÷ [D-12]
- [D-97] 従業者1人当たり製造品出荷額等 = ([D-22] - 内国消費税) ÷ [D-12]
- [D-98] 従業者1人当たり生産額 = ([D-85] - 内国消費税額) ÷ [D-12]
- [D-99] 従業者1人当たり付加価値額 = [D-86] ÷ [D-12]
- [D-100] 従業者1人当たり粗付加価値額 = [D-87] ÷ [D-12]
(ただし、算式中の内国消費税額 = 内国消費税額 + 推計消費税額)

注2) 10頁に記載のとおり、「 」のついた項目は従業者30人以上の事業所に関する数値です。

注3) 10頁に記載のとおり、「 」のついた項目は西暦末尾0、5年の調査項目です。

第3表 市区町村別・産業中分類別表（従業者4人以上）

		項 目 名	左端加	備 考
キ-コト部	K-1	都道府県	1	
	K-2	市区町村	5	
	K-3	産業分類	9	
	K-4	ゼ口	13	
	K-5	ゼ口	17	
デ タ 部	D-1	事業所数	21	
	D-2	従業者数（個人事業主等＋常用労働者）	34	
	D-3	臨時雇用者	47	新規項目
	D-4	現金給与総額	60	
	D-5	原材料使用額等	73	
	D-6	製造品出荷額	86	
	D-7	製出加工賃収入額	99	
	D-8	造荷修理料収入額	112	
	D-9	品額くず廃物の出荷額	125	
	D-10	等その他の収入額	138	
	D-11	合計	151	
	D-12	生産額	164	
	D-13	付加価値額	177	29人以下は粗付加価値額
	D-14	粗付加価値額	190	
	D-15		203	
	D-16		216	
	D-17		229	
	D-18		242	
	D-19		255	
	D-20		268	
整理コト部		作成年月日（YY/MM/DD）	281	
		統計名（"M"）	289	
		統計年（yy）	290	
		統計表番号"003"	292	
		コード数"3"	295	
		データ数"014"	296	
		識別コード"08"	299	

平成12年以前

第1表 都道府県別・産業細分類別（・従業者規模別・・・昭和54年）表 [第2表 都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表]

キーコード部				D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	D-6	D-7	D-8	D-9	D-10	D-11	D-12	D-13	D-14	D-15	D-16	D-17	D-18	D-19	D-20
都道府県	産業分類	(従業者規模)	オール0またはオール9	事業所数	従業者数(12月末現在)(人)							延常用労働者(人)	内国消費税額	製造品出荷額等						現金給与総額			
					常用労働者		ゼ口	ゼ口	個人事業主及び家族従業者		合計			製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額	くず廃物の出荷額	その他の収入額	合計	労働者	ゼ口	その他の現金給与	合計
					男	女																	
					生産労働者(29人以下の管理事務を含む)		管理・事務及び技術者		男	女	計												
					男	女	男	女															
1	5	9	13	21	34	47	60	73	86	99	112	125	138	151	164	177	190	203	216	229	242	255	268

(下段の数字は各データエリアの最左端を表示)

平成元年以降、「内国消費税額」は提供しないため、テープ上はオールゼロの表示

- 14 -

D-21	D-22	D-23	D-24	D-25	D-26	D-27	D-28	D-29	D-30	D-31	D-32	D-33	D-34	D-35	D-36	D-37	D-38	D-39	D-40	D-41	D-42	D-43							
原材料使用額等				有形固定資産額(9人以下を除く)																									
原材料使用額	燃料使用額	購入電力使用額	委託生産費	合計	年初現在高					除却額		減価償却額	建設仮勘定		取得額				ゼ口	ゼ口	ゼ口								
					土地	土地以外のもの			土地	土地以外のもの	増額		減額	土地	土地以外のもの(新規+中古)			計				建物構及び物	機械及び装置	その他					
						計	ゼ口	ゼ口							ゼ口	計	建物構及び物								機械及び装置	その他			
							同上	同上							同上												同上	同上	同上
							土地以外のもの(新規)								土地以外のもの(中古)														
281	294	307	320	333	346	359	372	385	398	411	424	437	450	463	476	489	502	515	528	541	554	567							

注1. 従業者数及び現金給与総額について、二重線の上段は普通調査年の表章項目、下段は内訳調査年(昭和53年から平成2年までの3年ごと)の表章項目です。

注2. 有形固定資産額及び在庫額(D-53、54)について、二重線の上段は普通調査年の表章項目、下段は内訳調査年(昭和55年、昭和60年等5年ごと)の表章項目です。

注3. 「」の付いた項目及び用地用水関係データ(D-55~D82)は従業者30以上の事業所に関する数値です。

D-44	D-45	D-46	D-47	D-48	D-49	D-50	D-51	D-52	D-53	D-54	D-55	D-56	D-57	D-58	D-59	D-60	D-61	D-62	D-63	D-64	D-65	D-66					
在庫額									ゼ口	ゼ口	敷 地 面 積 (㎡)	建 築 面 積 (㎡)	延 建 築 面 積 (㎡)	リ よ ス る 契 約 に 額	リ よ ス る 契 約 払 に 額	ゼ 口	ゼ 口	ゼ 口	ゼ 口	水源別用水量							
年初在庫額				年末在庫額				原	原	用地取得面積 (㎡)										工業 用水 道	上 水 道	地 表 水 ・ 伏 流 水					
ゼ 口	製 造 品	半 製 品 及 び 仕 掛 品	原 材 料 及 び 燃 料	合 計	製 造 品	半 製 品 及 び 仕 掛 品	原 材 料 及 び 燃 料	合 計	燃 除 業 者 10 年 初 在 庫 額	燃 除 業 者 10 年 末 在 庫 額													田 畑	宅 地	山 林 ・ 原 野	埋 立 地	そ の 他
580	593	606	619	632	645	658	671	684	697	710	723	736	749	762	775	788	801	814	827	840	853	866					

注4．D-58～D-63について

- ・上段は平成11年以降の表章項目
- ・下段は平成10年以前の表章項目

田畑、宅地等の内訳調査は昭和59年までで、昭和60年には内訳調査が廃止され、さらに平成5年には「用地取得面積」そのものの調査がなくなりました。

従って、昭和60年から平成4年までは、フォーマットのD-63のみ数値が入っており、D-58からD-62の内訳欄はオールゼロの表示、また、平成5年以降はD-58からD-63までがオールゼロの表示です。

D-67	D-68	D-69	D-70	D-71	D-72	D-73	D-74	D-75	D-76	D-77	D-78	D-79	D-80	D-81	D-82	D-83	D-84	D-85	D-86	D-87	D-88	D-89
水源別用水量 (㎡/日)				用途別用水量 (㎡/日)												生 産 額	付 加 価 値 額	粗 付 加 価 値 額	有形固定資産		付 加 価 値 率 (%)	現 金 給 与 率 (%)
淡水				淡水						海水									投 入 資 金 総 額	年 末 現 在 高		
井 戸 水	そ の 他	回 収 水	合 計	ボ イ ラ ー 用 水	原 料 用 水	製 品 処 理 用 水	冷 却 用 水	温 調 用 水	そ の 他	原 料 用 水	製 品 処 理 用 水	冷 却 用 水	温 調 用 水	そ の 他	合 計							
879	892	905	918	931	944	957	970	983	996	1009	1022	1035	1048	1061	1074	1087	1100	1113	1126	1139	1152	1165

注5．平成11年から海水の内訳調査が廃止され、D-77～D81はオールゼロの表示です。

D-90	D-91	D-92	D-93	D-94	D-95	D-96	D-97	D-98	D-99	D-100	整 理 コ ー ド 部							
原 材 料 率 (%)	分 配 率 (%)	従 業 者 1 人 当 た り					1 事 業 所 当 た り					作 成 年 月 日 MM/DD/YY	M	T	001 [002]	2 [3]	100	08
		現 金 給 与 総 額	(製 除 造 内 品 国 出 消 荷 費 額 税 額)	(生 除 内 産 国 消 費 税 額)	付 加 価 値 額	粗 付 加 価 値 額	従 業 者 数	(製 除 造 内 品 国 出 消 荷 費 額 税 額)	(生 除 内 産 国 消 費 税 額)	付 加 価 値 額								
1178	1191	1204	1217	1230	1243	1226	1269	1282	1295	1308	1321	1329	1330	1332	1335	1336	1339	

(T = 53 ~ 63、89 ~ 99、00)

注 6 . 算式について

$$[D-83] \text{ 生産額} = [D-16] + [D-49] + [D-50] - [D-45] - [D-46]$$

$$\text{(但し29人以下の場合)} = [D-16] + [D-54] - [D-53]$$

$$[D-84] \text{ 付加価値額} = \text{生産額} - [D-10] - [D-25] - [D-33]$$

$$[D-85] \text{ 粗付加価値額} = [D-16] - [D-10] - [D-25]$$

$$[D-86] \text{ 有形固定資産投資総額} = [D-36] + [D-37] + [D-41] + [D-34] - [D-35]$$

$$\text{(但し10 ~ 29人)} = [D-36] + [D-37] + [D-41]$$

$$[D-87] \text{ 有形固定資産年末現在高} = [D-26] + [D-27] + [D-36] + [D-37] + [D-41] - [D-31] - [D-32] - [D-33]$$

注 7 . D-88、89、90の諸比率は「生産額 - 内国消費税額」を分母としたそれぞれの比率で、D-91の分配率は現金給与総額を付加価値額で除したものです。

注 8 . 従業者1人当たりの各項目は、12月末現在の従業者数合計 (D-8) を分母として計算したものです。

注 9 . 昭和53年表は、統計表名とキーコードの都道府県・産業分類が入れ替わり、統計表番号が002、003になっています。

第3(1)表 市区町村別・産業中分類別表

キーコード部				D-1	D-2	D-3	D-4	D-5	D-6	D-7	D-8	D-9	D-10	D-11	D-12	D-13	D-14	D-15	D-16	D-17	D-18	D-19	D-20
都 道 府 県	市 区 町 村	産 業 中 分 類	(オオ ルル 09)	事 業 所 数	従 業 者 数	現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等					内 国 消 費 税 額	生 産 額	付 加 価 値 額	粗 付 加 価 値 額	ゼ ロ						
								製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	修 理 料 収 入 額	く ず 廃 物 の 出 荷 額	そ の 他 の 収 入 額											合 計
1	5	9	13	21	34	47	60	73	86	99	112	125	138	151	164	177	190	203					

(下段の数字は各データエリアの最左端を表示)

平成元年以降、「内国消費税額」は提供しないため、テーブル上はオールゼロの表示

- 17 -

整 理 コ ー ド 部						
作成年月日 MM/DD/YY	M	T	003 (001)	3	014	08
281	289	290	292	295	296	299

(T = 53~63、89~99、00)

(注) 昭和53年表は、統計表番号が001です。

7. 工業統計調査用産業分類コード表 平成6年以降用 中分類(2桁) 細分類(4桁)	13 飲料・たばこ・飼料製造業
12 食料品製造業 1211 肉製品製造業 1212 乳製品製造業 1219 その他の畜産食料品製造業 1221 水産缶詰・瓶詰製造業 1222 海藻加工業 1223 寒天製造業 1224 魚肉ハム・ソーセージ製造業 1225 水産練製品製造業 1226 冷凍水産物製造業 1227 冷凍水産食品製造業 1229 その他の水産食料品製造業 1231 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く) 1232 野菜漬物製造業(缶詰・瓶詰・つぼ詰を除く) 1241 味そ製造業 1242 しょう油・食用アミノ酸製造業 1243 化学調味料製造業 1244 ソース製造業 1245 食酢製造業 1249 その他の調味料製造業 1251 砂糖製造業(砂糖精製業を除く)(国内産の甘味資源作物を除く) 1252 砂糖精製業 1253 ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業 1261 精米業 1262 精麦業 1263 小麦粉製造業 1269 その他の精穀・製粉業 1271 パン製造業 1272 生菓子製造業 1273 ビスケット類・干菓子製造業 1274 米菓製造業 1279 その他のパン・菓子製造業 1281 植物油脂製造業 1282 動物油脂製造業 1283 食用油脂加工業 1291 ふくらし粉・イースト・その他の酵母剤製造業 1292 でんぷん製造業 1293 めん類製造業 1294 こうじ・種こうじ・麦芽・もやし製造業 1295 豆腐・油揚製造業 1296 あん類製造業 1297 冷凍調理食品製造業 1298 そう(惣)菜製造業 1299 他に分類されない食料品製造業	1311 清涼飲料製造業 1321 果実酒製造業 1322 ビール製造業 1323 清酒製造業 1324 蒸留酒・混成酒製造業 1331 製茶業 1332 コーヒー製造業 1341 製氷業 1351 たばこ製造業(葉たばこ処理業を除く) 1352 葉たばこ処理業 1361 配合飼料製造業 1362 単体飼料製造業 1363 有機質肥料製造業 14 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く) 1411 器械生糸製造業[1411 製糸業] 1412 座繰生糸製造業["] 1413 玉糸製造業["] 1419 その他の生糸製造業 1421 綿紡績業 1422 化学繊維紡績業 1423 毛紡績業 1424 絹紡績業[1429 へ統合] 1425 麻紡績業["] 1429 その他の紡績業 1431 ねん糸製造業(かさ高加工系製造業を除く) 1432 かさ高加工系製造業 1441 綿・スフ織物業 1442 絹・人絹織物業 1443 毛織物業 1444 麻織物業 1449 その他の織物業 1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1461 綿・スフ・麻織物機械染色業 1462 絹・人絹織物機械染色業 1463 毛織物機械染色整理業 1464 織物整理業 1465 織物手加工染色整理業 1466 綿状繊維・糸染色整理業 1467 ニット・レース染色整理業 1468 繊維雑品染色整理業 1471 綱製造業 1472 漁網製造業 1479 その他の網地製造業 1481 刺しゅうレース製造業 1482 編レース製造業 1483 ボビンレース製造業 1484 組ひも製造業 1485 細幅織物業 1489 その他のレース・繊維雑品製造業

(注)「」つきの分類は平成11年調査時に改訂されたものです。

1491	整毛業	1618	木材チップ製造業
1493	せん（剪）毛業[1499へ統合]	1619	他に分類されない特殊製材業
1494	製綿業	1621	造作材製造業（建具を除く）
1495	フェルト・不織布製造業	1622	合板製造業
1496	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業	1623	建築用木製組立材料製造業
1497	上塗りした織物・防水した織物製造業	1624	パーティクルボード製造業
1498	繊維製衛生材料製造業	1625	銘板・銘木製造業
1499	他に分類されない繊維工業	1631	竹・とう・きりゅう等容器製造業
15	衣服・その他の繊維製品製造業	1632	折箱製造業
1511	成人男子・少年服製造業	1633	木箱製造業（折箱を除く）
1512	成人女子・少女服製造業	1634	和たる製造業[1634 和たる・洋たる製造業]
1513	乳幼児服製造業	1635	洋たる製造業["]
1514	シャツ製造業（下着を除く）	1636	おけ製造業
1515	事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業	1691	木材薬品処理業
1516	学校服製造業	1692	靴型等製造業
1521	ニット製外衣（アウターシャツ類，セーター類などを除く）製造業	1693	木製履物製造業[1699へ統合]
1522	ニット製アウターシャツ類製造業	1694	曲輪・曲物製造業["]
1523	セーター類製造業	1695	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業
1529	その他のニット製外衣・シャツ製造業	1699	他に分類されない木製品製造業（竹・とうを含む）
1531	織物製下着製造業	17	家具・装備品製造業
1532	ニット製下着製造業	1711	木製家具製造業（漆塗りを除く）
1533	織物製寝着類製造業	1712	金属製家具製造業
1534	ニット製寝着類製造業	1713	マットレス・組スプリング製造業
1535	補整着製造業	1721	宗教用具製造業
1541	毛皮製衣服・身の回り品製造業	1731	建具製造業
1551	和装製品製造業	1791	事務所用・店舗用装備品製造業
1552	足袋製造業	1792	窓用・扉用日よけ製造業
1561	ネクタイ製造業	1793	日本びょうぶ・衣こう・すだれ製造業
1562	スカーフ・マフラー製造業	1794	鏡縁・額縁製造業
1563	ハンカチーフ製造業	1799	他に分類されない家具・装備品製造業
1564	靴下製造業	18	パルプ・紙・紙加工品製造業
1565	手袋製造業	1811	溶解・製紙パルプ製造業
1566	帽子製造業（帽体を含む）	1821	洋紙・機械すき和紙製造業
1569	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業	1822	板紙製造業
1591	寝具製造業	1824	手すき和紙製造業
1592	帆布製品製造業	1831	塗工紙製造業
1593	繊維製袋製造業	1832	段ボール製造業
1594	刺しゅう業	1833	壁紙・ふすま紙製造業
1595	タオル製造業	1834	ブックバイディングクロス製造業
1599	他に分類されない繊維製品製造業	1841	事務用紙製品製造業
16	木材・木製品製造業（家具を除く）	1842	学用紙製品製造業
1611	一般製材業	1843	日用紙製品製造業
1612	単板（ベニヤ板）製造業	1849	その他の紙製品製造業
1613	屋根板製造業[1619へ統合]	1851	重包装紙袋製造業
1614	経木・同製品製造業（折箱，マッチ箱を除く）	1852	角底紙袋製造業
1615	木毛製造業[1619へ統合]	1853	段ボール箱製造業
1616	たる・おけ材製造業[1619へ統合]	1854	紙器製造業
1617	床板製造業	1855	ソリッドファイバー・バルカナイズドファイバー製品製造業
		1891	セロファン製造業
		1892	繊維板製造業
		1893	紙製衛生材料製造業

(注)「 」つきの分類は平成11年調査時に改訂されたものです。

1899	他に分類されないパルプ・紙・紙加工品製造業	2079	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
19	出版・印刷・同関連産業	2091	火薬類製造業
1911	新聞業（新聞巻取紙を使用して印刷発行を行うもの）	2092	農薬製造業
1912	新聞業（枚葉紙を使用して印刷発行を行うもの）	2093	香料製造業
1913	新聞業（自ら印刷せず発行のみを行うもの）	2094	ゼラチン・接着剤製造業
1921	出版業	2095	写真感光材料製造業
1931	印刷業（謄写印刷業を除く）	2096	天然樹脂製品・木材化学製品製造業
1941	製版業	2097	試薬製造業
1951	製本業	2099	他に分類されない化学工業製品製造業
1952	印刷物加工業	21	石油製品・石炭製品製造業
1991	印刷関連サービス業	2111	石油精製業
20	化学工業	2121	潤滑油製造業
2011	窒素質・りん酸質肥料製造業	2122	グリース製造業
2012	複合肥料製造業	2131	コークス製造業
2019	その他の化学肥料製造業	2141	練炭・豆炭製造業
2021	ソーダ工業	2151	舗装材料製造業
2022	電炉工業	2199	その他の石油製品・石炭製品製造業
2023	無機顔料製造業	22	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
2024	圧縮ガス・液化ガス製造業	2211	プラスチック板・棒製造業
2025	塩製造業	2212	プラスチック管製造業
2029	その他の無機化学工業製品製造業	2213	プラスチック継手製造業
2031	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）	2214	プラスチック異形押出製品製造業
2032	脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）	2215	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
2033	メタン誘導品製造業	2221	プラスチックフィルム製造業
2034	発酵工業	2222	プラスチックシート製造業
2035	コーラル製品製造業	2223	プラスチック床材製造業
2036	環状中間物・合成染料・有機顔料製造業	2224	合成皮革製造業
2037	プラスチック製造業	2225	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
2038	合成ゴム製造業	2231	工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
2039	その他の有機化学工業製品製造業	2232	工業用プラスチック製品加工業
2041	レーヨン・アセテート製造業	2241	軟質プラスチック発泡製品製造業（半硬質性を含む）
2042	合成繊維製造業	2242	硬質プラスチック発泡製品製造業
2051	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	2243	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
2052	石けん・合成洗剤製造業	2244	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
2053	界面活性剤製造業（石けん，合成洗剤を除く）	2245	発泡・強化プラスチック製品加工業
2054	塗料製造業	2251	プラスチック成形材料製造業
2055	印刷インキ製造業	2252	廃プラスチック製品製造業
2056	洗浄剤・磨用剤製造業	2291	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業
2057	ろうそく製造業	2292	プラスチック製容器製造業
2061	医薬品原薬製造業	2297	他に分類されないプラスチック製品製造業
2062	医薬品製剤製造業	2298	他に分類されないプラスチック製品加工業
2063	生物学的製剤製造業	23	ゴム製品製造業
2064	生薬・漢方製剤製造業	2311	自動車タイヤ・チューブ製造業
2065	動物用医薬品製造業	2312	自転車タイヤ・チューブ製造業
2071	仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水，オーデコロンを含む）	2321	ゴム製履物・同附属品製造業
2072	頭髪用化粧品製造業		

2322	プラスチック製履物・同附属品製造業	2579	その他の研磨材・同製品製造業
2331	ゴムベルト製造業	2581	砕石製造業
2332	ゴムホース製造業	2582	人工骨材製造業
2333	工業用ゴム製品製造業	2583	石工品製造業
2391	ゴム引布・同製品製造業	2584	けいそう土・同製品製造業
2392	医療・衛生用ゴム製品製造業	2585	鋳物・土石粉碎等処理業
2393	ゴム練生地製造業	2591	ほうろう鉄器製造業
2394	更生タイヤ製造業	2592	七宝製品製造業
2395	再生ゴム製造業	2593	人造宝石製造業
2399	他に分類されないゴム製品製造業	2594	ロックウール・同製品製造業
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	2595	石綿製品製造業
2411	なめし革製造業	2596	石こう（膏）製品製造業
2421	工業用革製品製造業（手袋を除く）	2597	石灰製造業
2431	革製履物用材料・同附属品製造業	2598	鋳型製造業（中子を含む）
2441	革製履物製造業	2599	他に分類されない窯業・土石製品製造業
2451	革製手袋製造業	26	鉄鋼業
2461	かばん製造業	2611	高炉による製鉄業
2471	袋物製造業（ハンドバッグを除く）	2623	フェロアロイ製造業
2472	ハンドバッグ製造業	2629	その他の高炉によらない製鉄業
2481	毛皮製造業	2631	転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）
2499	他に分類されないなめし革製品製造業	2641	熱間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）
25	窯業・土石製品製造業	2642	冷間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）
2511	板ガラス製造業	2643	冷間ロール成型形鋼製造業
2512	板ガラス加工業	2644	鋼管製造業
2513	ガラス製加工素材製造業	2645	伸鉄業
2514	ガラス容器製造業	2646	磨棒鋼製造業
2515	理化学用・医療用ガラス器具製造業	2647	引抜鋼管製造業
2516	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	2648	伸線業
2517	ガラス繊維・同製品製造業	2649	その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）
2519	その他のガラス・同製品製造業	2652	亜鉛鉄板製造業
2521	セメント製造業	2653	めっき鋼管製造業
2522	生コンクリート製造業	2659	その他の表面処理鋼材製造業
2523	コンクリート製品製造業	2661	鋳鉄鋳物製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く）
2529	その他のセメント製品製造業	2662	可鍛鋳鉄製造業
2531	粘土かわら製造業	2663	鋳鋼製造業
2532	普通れんが製造業	2664	鍛工品製造業
2533	陶管製造業	2665	鍛鋼製造業
2539	その他の建設用粘土製品製造業	2691	鉄粉製造業
2541	衛生陶器製造業	2692	鉄鋼シャースリット業
2542	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	2693	鉄スクラップ加工処理業
2543	陶磁器製置物製造業	2694	鋳鉄管製造業
2544	電気用陶磁器製造業	2699	他に分類されない鉄鋼業
2545	理化学用・工業用陶磁器製造業	27	非鉄金属製造業
2546	陶磁器製タイル製造業	2711	銅第1次製錬・精製業
2547	陶磁器絵付業	2713	亜鉛第1次製錬・精製業
2548	陶磁器用はい（坏）土製造業	2716	アルミニウム第1次製錬・精製業
2549	その他の陶磁器・同関連製品製造業	2719	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
2551	耐火れんが製造業	2721	鉛第2次製錬・精製業（鉛合金製造業を含む）
2559	その他の耐火物製造業	2722	亜鉛第2次製錬・精製業（亜鉛合金製造業を含む）
2561	炭素質電極製造業		
2569	その他の炭素・黒鉛製品製造業		
2571	研磨材製造業		
2572	研削と石製造業		
2573	研磨布紙製造業		

2723	アルミニウム第2次製錬・精製業（アルミニウム合金製造業を含む）		
2729	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）		
2731	伸銅品製造業		
2732	鉛・同合金圧延業（押しを含む）		
2733	アルミニウム・同合金圧延業（抽伸，押しを含む）		
2739	その他の非鉄金属・同合金圧延業（抽伸，押しを含む）		
2741	電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く）		
2742	光ファイバケーブル製造業（通信複合ケーブルを含む）		
2751	銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）		
2752	非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）		
2753	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業		
2754	非鉄金属ダイカスト製造業（アルミニウム・同合金ダイカストを除く）		
2755	非鉄金属鍛造品製造業		
2791	核燃料製造業		
2799	他に分類されない非鉄金属製造業		
28	金属製品製造業		
2811	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業		
2821	洋食器製造業		
2822	機械刃物製造業		
2823	利器工匠具・手道具製造業（やすり		
2824	作業工具製造業（やすりを除く）		
2825	やすり製造業		
2826	手引のこぎり・のこ刃製造業		
2827	農業用器具製造業（農業用機械を除く）		
2829	その他の金物類製造業		
2831	配管工事用附属品製造業（バルブ，コックを除く）		
2832	ガス機器・石油機器製造業		
2833	温風・温水暖房装置製造業		
2839	その他の暖房・調理装置製造業（電気機械器具		
2841	建設用金属製品製造業		
2842	建築用金属製品製造業（建築用金物を除く）		
2843	製缶板金業		
2851	アルミニウム・同合金プレス製品製造業		
2852	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）		
2853	粉末や金製品製造業		
2861	金属製品塗装業		
2862	溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）		
2863	金属彫刻業		
2864	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）		
2865	金属熱処理業		
2869	その他の金属表面処理業		
2871	くぎ製造業		
2879	その他の金属線製品製造業		
2881	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業		
2891	金庫製造業		
2892	金属製スプリング製造業		
2899	他に分類されない金属製品製造業		
29	一般機械器具製造業		
2911	ボイラ製造業		
2912	蒸気機関・タービン・水力タービン製造業（船用を除く）		
2913	はん用内燃機関製造業		
2919	その他の原動機製造業		
2921	農業用機械製造業（農業用器具を除く）		
2931	建設機械・鉱山機械製造業		
2932	トラクタ製造業		
2941	金属工作機械製造業		
2942	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）		
2943	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具，金型を除く）		
2944	機械工具製造業（粉末や金業を除く）		
2951	化学繊維機械・紡績機械製造業		
2952	製織機械・編組機械製造業		
2953	染色整理仕上機械製造業		
2954	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業		
2955	縫製機械製造業		
2961	食料品加工機械製造業		
2962	木工機械製造業		
2963	パルプ装置・製紙機械製造業		
2964	印刷・製本・紙工機械製造業		
2965	鑄造装置製造業		
2966	プラスチック加工機械・同附属装置製造業		
2967	半導体製造装置製造業		
2969	その他の特殊産業用機械製造業		
2971	ポンプ・同装置製造業		
2972	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業		
2973	エレベータ・エスカレータ製造業		
2974	荷役運搬設備製造業		
2975	動力伝導装置製造業（玉軸受，ころ軸受を除く）		
2976	工業窯炉製造業		
2977	油圧・空圧機器製造業		
2978	化学機械・同装置製造業		
2979	その他の一般産業用機械・装置製造業		
2981	事務用機械器具製造業		
2982	毛糸手編機械製造業		
2983	冷凍機・温湿調整装置製造業		
2989	その他の事務用・サービス用・民生用機械器具製造業		

2991	消火器具・消火装置製造業	3093	磁気テープ・磁気ディスク製造業
2992	弁・同附属品製造業	3099	他に分類されない電気機械器具製造業
2993	パイプ加工・パイプ附属品加工業	31	輸送用機械器具製造業
2994	玉軸受・ころ軸受製造業	3111	自動車製造業（二輪自動車を含む）
2995	ピストンリング製造業	3112	自動車車体・附随車製造業
2996	金型・同部分品・附属品製造業	3113	自動車部分品・附属品製造業
2997	包装・荷造機械製造業	3121	鉄道車両製造業
2998	産業用口ポット製造業	3122	鉄道車両用部分品製造業
2999	各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）	3131	自転車・同部分品製造業
30	電気機械器具製造業	3141	鋼船製造・修理業
3011	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業	3142	船体ブロック製造業
3012	変圧器類製造業（電子機器用を除く）	3143	木船製造・修理業
3013	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	3144	舟艇製造・修理業
3014	配線器具・配線附属品製造業	3145	船用機関製造業
3015	電気溶接機製造業	3151	航空機製造業
3016	内燃機関電装品製造業	3152	航空機用原動機製造業
3019	その他の産業用電気機械器具製造業（車両用，船舶用を含む）	3159	その他の航空機部分品・補助装置製造業
3021	民生用電気機械器具製造業	3191	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
3031	電球製造業	3199	他に分類されない輸送用機械器具製造業
3032	電気照明器具製造業	32	精密機械器具製造業
3041	有線通信機械器具製造業	3211	一般長さ計製造業
3042	無線通信機械器具製造業	3212	体積計製造業
3043	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業	3213	はかり製造業
3044	電気音響機械器具製造業	3214	温度計製造業
3045	交通信号保安装置製造業	3215	圧力計・流量計・液面計等製造業
3049	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	3216	精密測定器製造業
3051	電子計算機・同附属装置製造業	3217	分析機器製造業
3061	X線装置製造業	3218	試験機製造業
3062	ビデオ機器製造業	3219	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機製造業
3063	医療用電子応用装置製造業	3221	測量機械器具製造業
3069	その他の電子応用装置製造業	3231	医療用機械器具製造業
3071	電気計測器製造業（工業計器，医療用計測器を除く）	3232	歯科用機械器具製造業
3072	工業計器製造業	3233	動物用医療機械器具製造業
3073	医療用計測器製造業	3234	医療用品製造業
3081	電子管製造業	3235	歯科材料製造業
3082	半導体素子製造業	3241	理化学機械器具製造業
3083	集積回路製造業	3251	顕微鏡・望遠鏡等製造業
3084	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	3252	写真機・同附属品製造業
3085	音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業	3253	映画用機械・同附属品製造業
3086	コネクタ・スイッチ・リレー製造業	3254	光学機械用レンズ・プリズム製造業
3087	スイッチング電源・高周波組立部品・コントロールユニット製造業	3261	眼鏡製造業（枠を含む）
3088	プリント回路製造業	3271	時計・同部分品製造業（時計側を除く）
3089	その他の電子部品製造業	3272	時計側製造業
3091	蓄電池製造業	33	武器製造業
3092	一次電池（乾電池，湿電池）製造業	3311	武器製造業
		34	その他の製造業
		3411	貴金属製品製造業
		3412	宝石附属品，同材料加工，同細工業
		3421	ピアノ製造業
		3422	ギター製造業
		3429	その他の楽器・楽器部品・同材料製造業
		3431	娯楽用具・がん具製造業（人形，児童乗物

を除く)

- 3432 人形製造業
- 3433 児童乗物製造業
- 3434 運動用具製造業
- 3441 万年筆・シャープペンシル・ペン先製造業
- 3442 ボールペン・マーキングペン製造業
- 3443 鉛筆製造業
- 3444 毛筆・絵画用品製造業(鉛筆を除く)
- 3449 他に分類されない事務用品製造業
- 3451 装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)
- 3452 造花・装飾用羽毛製造業
- 3453 ボタン製造業
- 3454 針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
- 3455 かつら製造業
- 3461 漆器製造業
- 3471 麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業
- 3472 畳製造業
- 3473 うちわ・扇子・ちょうちん製造業
- 3474 ほうき・ブラシ製造業
- 3475 傘・同部分品製造業
- 3476 マッチ製造業
- 3477 喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)
- 3478 魔法瓶製造業
- 3491 煙火製造業
- 3492 看板・標識機製造業
- 3493 パレット製造業
- 3494 モデル・模型製造業(紙製を除く)
- 3495 工業用模型製造業
- 3496 情報記録物製造業(新聞,書籍等の印刷物を除く)
- 3499 他に分類されないその他の製造業